

那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.30

平成23年10月28日発行

額田城跡で収穫祭を行う額田小の5年生



平成23年那珂市議会第3回定例会

議決した主な議案等	2ページ
委員会レポート	4ページ
市政を問う 10議員が一般質問	7ページ
請願・陳情の審査結果	12・13ページ
第4回定例会開会予定	14ページ

発行／那珂市議会

編集／議会広報編集委員会

〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5

TEL 029 (298) 1111 (代表)

FAX 029 (298) 6287

MAIL gikai@city.naka.lg.jp

URL <http://www.city.naka.lg.jp/>

市税条例の罰則などを見直し

税条例の主な改正点

- 1 罰則の見直し
(過料の3万円以下が10万円以下となる)
 - ・市民税の不申告、納税管理人に係る不申告、退職所得申告書の不提出
 - ・固定資産税の不申告、納税管理人に係る不申告
 - ・軽自動車税の不申告等
 - ・特別土地保有税の納税管理人に係る不申告
 - ・たばこ税、特別土地保有税の不申告(新規)
- 2 寄附金控除の見直し
 - ・個人市民税寄附金控除の対象を県内の事業所に対するものに特定
 - ・税額控除の適用下限5,000円を2,000円に引下げ
- 3 適用期限の延長
 - ・肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の免税措置について、対象となる肉用牛の頭数を引下げ、適用を平成27年度まで延長
 - ・平成21年1月1日から平成23年12月31日の間の上場株式等の配当所得及び譲渡所得に係る軽減税率の特例を2年延長
 - ・非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置の施行日を2年延長し、平成27年度から適用

平成23年第3回定例会

(9月6日～9月22日)

9月6日 本会議
(閉会中の委員会報告など)

9月7日 本会議
(議案の審議・議決など)

9月8日 決算特別委員会

9月9日 決算特別委員会

9月12日 決算特別委員会

9月14日 総務生活常任委員会
教育厚生常任委員会

9月16日 本会議
(一般質問 6名)

9月20日 本会議
(一般質問 4名)

9月22日 本会議
(委員長報告、決算認定)

議案件数と結果

市長提出議案(20件)	
条例関係	3件(すべて可決)
予算・決算関係	9件(すべて承認・可決)
その他議案	8件(すべて承認・可決・同意)

議員提出議案(5件)	
委員会報告	2件(6ページ参照)
その他議案	2件(すべて可決)
意見書	1件(可決)

その他議案	
請願・陳情	4件(12・13ページ参照)

税条例を一部改正

現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律が公布、施行されました。これに伴い那珂市税条例の一部を改正するものです。

主な内容は、不申告等に係る罰則の見直し、個人市民税寄附金控除の適用下限額の引下げなどです。

条例改正

災害弔慰金の支給対象に兄弟姉妹を追加

災害弔慰金の支給対象となる範囲に、死亡した者の死亡当時における兄弟姉妹を加えました。

ただし、死亡した者の死亡当時において配偶者、子、父母、孫、祖父母等が存しない場合に限りません。

那珂市教育委員会教育委員の選任に同意

人事



小笠原 聖華 氏
(瓜 連)



住谷 光一 氏
(堤)

補 正 予 算

平成23年度補正予算 7 件を原案のとおり可決

- ▼一般会計（第5号）
4 億 2, 6 9 7 万 5 千円の増額
小学校施設補助災害復旧事業など
総額 2 0 3 億 9, 9 1 8 万 4 千円
- ▼国民健康保険特別会計（事業勘定）
1 6 8 万 5 千円の増額
一般被保険者保険税還付金など
総額 5 1 億 1, 1 6 8 万 5 千円
- ▼下水道事業特別会計
1 億 4 9 4 万 4 千円の増額
補助災害復旧事業など
総額 2 9 億 7, 3 9 4 万 1 千円
- ▼農業集落排水整備事業特別会計
4 5 万 7 千円の増額
農業集落排水整備事業
総額 9 億 6, 5 9 9 万円
- ▼介護保険特別会計（保険事業勘定）
1, 4 7 1 万円の増額
介護サービス給付事業など
総額 3 4 億 5, 6 7 1 万円
- ▼水道事業会計
資本的支出
2, 1 6 0 万円の増額
工事請負費
総額 5 億 3, 9 4 2 万円
- ▼一般会計（第6号）
7 1 2 万 1 千円の増額
原子力被害対策事業
総額 2 0 4 億 6 3 0 万 5 千円

健全化判断比率	那珂市 (平成22年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(赤字なし)	13.04%	20.00%
連結実質赤字比率	(赤字なし)	18.04%	40.00%
実質公債費比率	12.5%	25.00%	35.00%
将来負担比率	78.7%	350.0%	—

平成22年度決算に基づく指標は、左記のとおり健全段階にあります。
那珂市は、早期健全化基準、財政再生基準を下回っており、健全財政を保っています。

平成22年度決算に基づく健全化判断比率の報告を承認

第 1 回 臨 時 会

7 月 2 7 日開催

議案件数と結果

市長提出議案（2件）	
予算関係	1 件（可決）
その他議案	1 件（承認）

平成23年度補正予算 1 件を原案のとおり可決

- ▼一般会計
6 億 7, 0 4 9 万 2 千円の増額
単独災害復旧事業など
総額 1 9 9 億 7, 2 2 0 万 9 千円

決算特別委員会

平成22年度那珂市決算 総額299億円

決算特別委員会を設置し、詳細に審査



決算特別委員会委員

(各常任委員会から3名ずつの計9名)

委員長	武藤博光	<総務生活>
副委員長	中崎政長	<総務生活>
委員	渡邊健一	<教育厚生>
"	古川洋一	<産業建設>
"	中庭正一	<教育厚生>
"	萩谷俊行	<産業建設>
"	君嶋寿男	<総務生活>
"	木村静枝	<教育厚生>
"	海野進	<産業建設>

審査経過

9月7日の本会議で市から平成22年度の各種会計歳入歳出決算と水道事業会計決算が提出され、監査委員から「各種の決算計数は正確であり、概ね適正な決算状況であった。今後効果的・効率的な行財政運営を推進することを期待する。」との監査意見報告がありました。

決算の認定については、詳細に審査するため決算特別委員会を設置し、付託しました。9月8日から行われた決算特別委員会での審査は、決算の内容について各担当課の説明を受けながら進められ、予算が当初の目的のために適正かつ効率的に使われたか、どのような行政効果があったかなど、様々な角度から質疑が出されました。

主な質疑

〔一般会計〕

問 市独自で行った滞納整理の実績は。

答 差押え件数は74件です。不動産42件、預貯金11件、年金1件、動産1件、抵当権設定1件、生命保険3件、所得税還付金1件、収用代金3件、原子力立地給付金10件、給与1件です。

り、今後も地元雇用に結びつくような誘致を促進します。

問 災害救助対策事業の賃借料は。

答 震災により家が全壊した方や、住宅を必要とする方に仮設住宅として民間の住宅を最高2年間家賃を国で支給する制度があり、その費用です。

問 住宅用火災報知器の設置率が40%と低い。

答 設置の必要性は、70%の方が認識されています。今後設置率を上げるべく普及活動に取り組んでいきます。

問 給食費の未納額は。

答 過年度を含めて365万487円であり、滞納分については、一般会計からの持ち出しで賄われています。

問 企業立地促進の状況は。

答 那珂西部工業団地は現在1区画5haが空いています。工業団地は、雇用創出と税の増収を目的としてお

平成22年度那珂市各種会計歳入歳出決算

会 計 区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B
一 般 会 計		194億1,556万円	182億4,280万円	11億7,276万円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	50億8,190万円	49億5,060万円	1億3,130万円
	老人保健特別会計	1,268万円	1,268万円	0万円
	下水道事業特別会計	20億5,354万円	18億4,488万円	2億0,866万円
	公園墓地事業特別会計	1,830万円	1,358万円	472万円
	農業集落排水整備事業特別会計	9億6,670万円	9億0,505万円	6,165万円
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	32億7,526万円	32億6,420万円	1,106万円
	上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計	3億2,424万円	3億0,658万円	1,766万円
	後期高齢者医療特別会計	4億2,585万円	4億2,530万円	55万円
	那珂地方公平委員会特別委員会	75万円	6万円	69万円
合 計		315億7,478万円	299億6,573万円	16億0,905万円

平成22年度那珂市水道事業会計決算

会 計 区 分		収入決算額 A	支出決算額 B	収入支出差引額 A-B
水道事業会計	(収益的収支)	11億4,394万円	10億7,103万円	7,291万円
	(資本的収支)	6,594万円	4億3,680万円	▲3億7,086万円

【特別会計】

問 資格証明書と短期保険証の発行数は。

答 資格証明書が183世帯、短期保険証は613世帯です。

問 上菅谷駅前地区区画整理事業の完成は。

答 平成23年までの予定でしたが、駅舎を地平駅へ計画変更したため、3年の延伸を予定しています。

【水道事業会計】

問 汚泥の処分量と処分先は。

答 処分量は約330トンで、セメント会社で処理しています。

採 決

3日間にわたる決算特別委員会での慎重な審査の結果、各種会計歳入歳出決算については、「歳入は、市税全体で収納率が0・1%増であり、積極的に自主財源の確保に尽力さ

れたことが読み取れる。

しかし、財政調整基金から約2億5000万円の繰入れを行うなど、依然として非常に厳しい財政状況である。歳出では、厳しい財政状況の中で、削減に取り組み、市民が安心して生活できるニーズにこたえる努力をしていると思われる。しかし、今後も東日本大震災の復旧に多額の予算が必要となり、依然として厳しい財政状況が続くと考えられる。自主財源の根幹である市税等収納率の一層の向上など、財源確保に引き続き取り組むと共に、効率的な行政運営のため現在行われている第2次行政改革、及び財政健全化プランを推進することを要望し、今回の決算に賛成する」との意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決定しました。

また、水道事業会計決算については、「給

水量を配水量で除した有収率は86・7%で、昨年度と比較すると3・5%の減少であり、当年度純利益についても約6300万円の減となっている。これについては、東日本大震災による水道管の破損による漏水等によるものが原因であると思われるが、有収率は水道事業の経営に直接影響を与えるもので、高いレベルに維持するよう施設の維持管理に努めなければならない。」との意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決定しました。

定例会最終日となった9月22日の本会議で、決算特別委員会の委員長報告に対する一括質疑及び討論を行い、採決の結果、各種会計歳入歳出決算と水道事業会計決算は、原案のとおり認定することに決定しました。

教育厚生常任委員会

継続調査

教育施設の復旧について

被害内容をさらに調査

市内の小中学校、幼稚園、総合公園の視察を行い、東日本大震災による被害状況と今後の復旧にかかる費用や工程等について、教育委員会より説明を受けました。

工事にかかる期間が長いことについて質問が出され、子どもたちのいない時期に工事を実施するため、耐震補強の設計から始める施設もあるためなどの回答がありました。また、多額の費用が見込まれ、国の査定を受けたことなどが確認されました。



学校のプールの被害状況を視察

委員より、内容についてさらに調査が必要と考えられるとの意見が出され、採決の結果、全員異議なく継続調査とすべきものと決定しました。

原子力安全対策特別委員会

継続調査

調査事項

- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺環境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

調査内容は、三菱マテリアル株式会社よりトリクロロエチレンの状況報告について、日本原子力発電株式会社東海第二発電所のトラブルについて説明を求め審議を行いました。

原子力事業所のトラブル

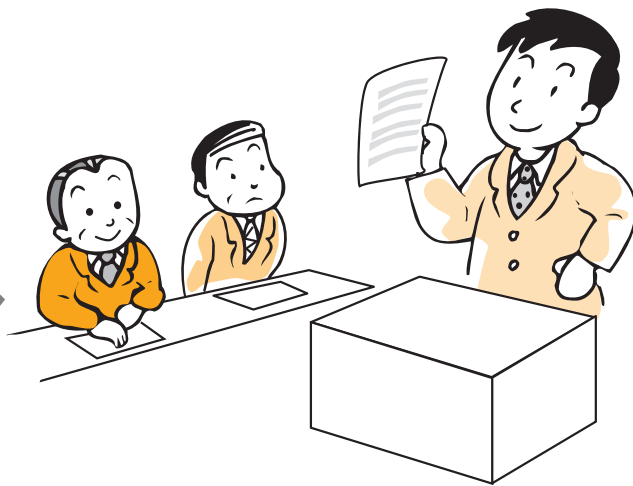
三菱マテリアルにおける周辺影響確認調査、汚染確認及び範囲特定調査の結果、敷地内西側と南側境界ではトリクロロエチレンによる地下水汚染は無く一般公衆地域に影響を及ぼしていないことが判明したが、東側と北側では土壌汚染は無いが地下水汚染があることが判明しました。今後の経過を観察するモニタリングを継続的に行うとともに浄化計画を策定するとの報告がありました。委員より積極的にモニタリング

を行い地域住民に対して調査結果を報告するよう意見が出されました。

また、日本原子力発電株式会社東海第二発電所において、作業用分電盤の焦げ跡発見（非火災）・廃棄物処理建屋3階の高周波溶融炉火災・1日の計画線量超過と3件の事象事故報告がありました。

委員より、福島原発事故以後被曝をする事象事故があつたことは東海第二発電所に対して不安を感じる。漏電盤の管理、作業従事者の本人確認・放射線の登録被爆線量管理など身近な原子力施設として二度と事故を起こさないよう肝に銘じ、東海第二発電所が電力会社のリーダーシップとなつて、安心安全対策の模範となるよう安全管理の強化徹底に努めるよう意見が出されました。

市政を問う



10人の議員が登壇し、
様々な視点から
市政を質しました。

那珂市公共交通の利便性の向上を

デマンドタクシーを含めて検討

今までの福祉循環バスから平成22年4月より、ひまわりバスに変わりました。利用者が減少しているとの事です。どういう要因があるのか、利用者を増やすための対策を取ってきたのか。バス停の設置場所が変わり不便になり利用しづらくなると市民からの声が出ています。これらも要因のひとつではないかと思われれます。デマンドタクシー（予約に応じ利用者を送迎する公共交通）導入の検討をはじめるとのことですが、市民の利便性を考慮した連携計画の策定をお願いします。

などが考えられます。多くの市民に利用していただくために、市に寄せられた要望をもとにバス停の移動や運行コースの一部見直し等を行いました。また「那珂市地域公共交通連携計画」の策定に併せて、デマンドタクシーの導入についても検討してまいります。

市長公室長 ひまわりバスの利用者が減少した要因としては、バスの有料化、運行コースの変更、震災による公共施設の休館・休園



那珂市の有料コミュニティバス「ひまわりバス」

質問事項

- 1 震災被害の復旧状況と新規工事について
- 2 ひまわりバスについて



萩谷俊行 議員

自主防災組織の必要性について

重要な組織と認識し推進していく

今回の大震災を機に市民の防災意識は以前より高まっていると思われる。しかし平成18年から22年までの5年間で69自治会の内結成されたのは18団体の26%であります。結成に向けたPRの実施方法はどの様にしてきたのか、県知事も必要性を認識し結成を働きかけると言っております。

市においても今後は結成に向けて積極的に関与し、サポートも強化していくべきではないのか。訓練方法と学校の教育、指導もどの様に行っていくのか伺います。

市民生活部長 自主的に結成する機運が重要であるが、まちづくり委員会に働きかけを行う等推進をしていく所存であるし、迅速に行動するためには自治

会ごとに結成することが望ましいと考えています。防災訓練については地域防災計画の見直しにあわせ、地域性等も考慮し、訓練のあり方について検証したいと考えています。

教育長 これからも計画的に避難訓練を継続的に実施する様、指導してまいります。



自主防災組織（平野）の防災訓練の様子

質問事項

- 1 自主防災組織の必要性について



問宮 一 議員

海野市長の公約について

小学生の医療費を10月より無料

1月末の市長選で市民との公約について、半年が経過し現在どのように進んでいるか質問いたします。

1. 自治会との車座座談会について

市長 現在数件の申し込みを受けており、日程調整を図っております。

2. 企業誘致、雇用、税込確保について

市長 トップセールスにより誘致に努力をしております。

3. 事業仕分けについて

市長 より効果的で効率的な行政運営が大事なので来年度より実施します。

4. 小学6年までの医療費無料化について

市長 本年10月より実施してまいります。

5. 道の駅について
市長 商工会・JA

等から特産品のPRと産業振興のため強い要望があります。今後は道の駅にかわる施策を検討し、特産品のPRと産業振興を図ってまいります。



ふれあい座談会の様子（本米崎）

質問事項

- 1 海野新市長の公約と所信表明について
- 2 3.11東日本大地震及び原発事故からの復旧工事、工程、その他



中崎政長 議員

並木敷を有効活用し歩道の整備を

通学路であるので県に要望を

昭和37年に那珂一中建設に伴って整備された市道7・07号線には、歩道がなく幾度となく担当課に要望、そこで平成14年度に測量調査を実施したが、35年前に町と地権者が立ち合い境界杭を設置したにもかかわらず、町の境界杭を撤去し、新たに市の境界杭を民地側に約60cm移動した。また、下菅谷駅西側の県道に並木敷があるので、並木敷を有効活用し歩道を整備し交通事故防止対策に取り組むべきではないか。更に圃場整備に伴い、一中周辺の三嶋鹿嶋神社用地を町道に認定し、町道8・0367号線と換地し三嶋鹿嶋神社用地とした。土地改良法による農業用道路を整備せず、なぜ町道認定を廃止したのか何う。



圃場整備に伴い民地側に移動された官民境界杭

建設部長 境界問題については、土地改良区と協議し早急な解決をお願いします。また、下菅谷の並木敷有効活用については、通学路でもあるので県に要望します。

産業部長 換地については、受益者で構成する換地委員会が換地を定めています。



石川利秋 議員

質問事項

- 1 道路行政について
- 2 青粉（水華）発生による悪臭対策について

カミスガ・プロジェクトの支援を

積極的なサポートをしていく

このたび市内在住者を中心に集まった多くの若者が、上菅谷駅前地区を活性化させようと、既存の商店と連携して新しい街『カミスガ』を創るプロジェクトを立ち上げました。また上菅谷駅が水郡線の分岐駅という特徴から、沿線の観光地や商店街のPRを行っていくコンセプトもあります。この団体が今後様々な形でイベントを行うっていく予定です。プロジェクトの成功には市全体でサポートしていく必要があると考えます。市としても可能な限りの支援をお願いしたいと思いますが、またどのような支援ができるか伺います。

産業部長 このプロジェクトは那珂市商業振興計画の基本方針に合致するものと思われ、市としても賛同し

後援します。今回は道路の占有、通行止めに係る調整、所管する駐車場の使用、イベントのPRなどに協力していますが、今後はイベントの開催状況や成果等を考慮し、より多くの市内の商工業者が参加できるよう積極的なサポートをしていきます。



宮の池公園通りが歩行者天国に

質問事項

- 1 財政調整基金について
- 2 市街化区域の見直しについて
- 3 「カミスガ・プロジェクト」の支援について



古川洋一 議員

太陽光発電に市の補助制度を

費用対効果から考えていない

福島原発事故以来、自然エネルギーへの関心が高まっています。

茨城県内では、東海村をはじめ14自治体が太陽光発電システムを設置した家庭に補助をする制度ができています。

那珂市豊喰にある県中央水道局では、東日本大震災で節電を迫られ、4月から太陽光発電の工事を始め、7月から発電、自局の電気使用のほかにあまった電気を東電に売電し、1か月約36万円の利益を得たとのこと。

私は図書館建設の時、太陽光パネルをつけるよう要求していたが、なぜつけなかったのか。また今後太陽光発電をする家には、市の補助制度を作り助成してはどうか伺います。

市民生活部長 図書

館には、太陽光発電パネルを設置する台座は設置したが、コストを考慮して付けなかったとのことであるが、今後新たなエネルギーに注視し、前向きに検討していきたいと思いません。

市長 費用対効果がらみて、非常に低いので今のところ考えていません。



県中央水道局が7月に那珂市豊喰に設置した太陽光発電

質問事項

- 1 再生可能な自然エネルギーの活用により市の活性化をはかる



木村静枝 議員

木造住宅の耐震改修への支援を

来年度より2つの補助事業を

那珂市耐震改修促進計画を3月に策定したということ。その中で昭和56年5月31日以前に建てられた住宅の耐震化率を平成27年度末に90%とする目標を立てていますが、どのように達成するのでしょうか。

今年度、木造住宅耐震診断士派遣事業の予算がつかまりましたが、実施したのか伺います。

また、国土交通省のまとめで、全国の65%の市区町村で耐震改修費の補助を出していることがわかりました。震災後の防災意識が高まっている今こそ、安全で災害に強いまちづくりを進めるためにも、木造住宅の耐震改修に補助金を出しては如何か伺います。

建設部長 木造住宅耐震診断士派遣事業

は、被災前の建物への簡易診断であり、今回は、実施しませんでした。

来年度より、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅を対象に、精密診断による耐震改修計画の作成への補助と、その計画に基づく耐震改修工事への補助と2つの補助事業を考えています。



住宅耐震リフォームアドバイザー登録リストも閲覧できます

質問事項

- 1 木造住宅耐震改修への支援について
- 2 行政評価について



蝦名純子 議員

戦略会議の設置は必要ないのでは

レベルの高い施策を実現したい

経営戦略会議は、市

政一新を掲げ当選した

市長肝いりの政策の一

つで、企業誘致推進の

原動力的役割を担う組

織です。しかし、報酬

を払って外部有識者の

助けを借りることは行

政改革に逆行していま

す。また、経営戦略会

議は、既存の各種審議

会との整合性の問題も

生じます。そこで市長

は「職員は優秀だが発

想には限界がある」な

どと言わず、地域に精

通した職員の人材育成

を図れば経営戦略会議

の設置は必要ないので

はないか伺います。

市長は本市を活性化

させ増収を早急に図る

必要があると言ってい

ますが、どこの自治体

も増収確保に必死で

す。市長自らトップセ

ールスマンとなって企

業誘致に奔走すべきで

はないか伺います。

市長 職員と経営戦

略会議がお互いに補完

しながら、よりレベル

の高い施策の実現と市

政運営を行っていきたく

と考えています。

現在も企業誘致につ

いては私自身が進めて

いるが、なかなか結果

として実を結んでいな

いのが現状です。



企業の進出を待っている
那珂西部工業団地内空きスペース（5ha）

質問事項

- 1 経営戦略会議設置について
- 2 固定資産税と都市計画税



笹島 猛 議員

井戸水協力者への水質検査を

防災井戸として契約し考えたい

本市において、大震

災後、一番苦労したの

は水だと思えます。市

は、給水車でなか健康

センター駐車場などで

市民の皆さんに水を提

供しました。同時に、

防災無線を通じ、各地

域で多くの市民の方が

井戸水を提供してくれ

ました。震災後半年経

過しましたが、井戸水

を提供してくれた方に

対して、市として感謝

状などを考えるべきで

はないですか。

また、これからいつ

起こるか分からない震

災に備え、井戸水協力

者へ、水質検査などの

配慮が大事なことでは

ないかと思うがいかが

ですか。

市長 井戸水提供者

に対し、本来であれば、

すぐ礼状をお出しすべ

きでしたが、ただいま

急にお礼を申し上げた

いと思えます。

また、防災井戸的な

意味から、自治会に1

つ程度、防災井戸とし

て活用する契約を結

び、市の負担で年1回

程度、水質検査をやる

よう考えているところ

です。



なか健康センターでの給水の様子

質問事項

- 1 震災の復旧、復興について



福田耕四郎 議員

デマンド交通の導入の見通しは

福祉的な見解から検討したい

従来のひまわりバスの交通体系では、対前年比76・2%も年間利用者が減少して那珂市民の要望に対応出来なくなってきました。東京のように交通網が発達していない状況で、高齢者の方や交通弱者の方が病院や買い物に行ったりする細かな交通網の充実をさせるためにデマンドタクシーの導入をすべきと思うが見通しはいかがですか。また近隣の市町村ではどのような導入状況になっていますか。

市長公室長 デマンド交通は玄関先から目的地までのサービスを実現する乗り合いタクシーです。東海村では福祉バスを切り替えてデマンド交通のみの運営、常陸大宮市ではコミュニティバスとの併用で運営をしています。

当市での導入については基本方針や目標を達成するために本格的な検討をしていきます。

市長 那珂市の福祉的な見解から交通弱者を救済するには乗り合いタクシーの制度が1番だと思っており、検討委員会の意見も尊重しながら進めます。

デマンド交通システムとは

小型の車両で、複数の方が乗り合いで利用することで、利用者の負担を定額に抑えて、気軽に利用できる仕組みになっています。

質問事項

- 1 放射線汚染について
- 2 太陽光発電の市からの補助を
- 3 デマンド交通について
- 4 額田城跡保存について



武藤博光 議員

請願・陳情の審査結果

請願書「八ツ場ダム等水源開発の検証検討について」

八ツ場ダム建設による本市への影響は直接はないが、計画から58年が経過し、早期の判断が求められています。

また、平成22年第1回定例会で、水道料金の値下げを求め意見書を茨城県に提出しており、請願の趣旨は理解できるものです。

しかし、この度の東日本大震災により本市の水道施設に大きな被害を受け復旧に莫大な経費と労力、時間を要しました。この様な自然災害を考えると安定した水の確保は重要であり、県企業局との連携および水源開発は必要です。

以上の理由により、採決の結果、全員異議なく不採択とすべきものと決定しました。

(産業建設常任委員会)

請願者

茨城県小美玉市江戸90-175

八ツ場ダムをストップさせる

茨城の会

代表 浜田 篤信

不採択

中里公民館復興支援に関する陳情書

この陳情は、本年3月に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた中里公民館の復興にかかる修繕費用2,000万円の支援を求めるものであります。

審議の中で、類似公民館は自治会活動の中で重要な位置を占めており、非常に大切ではあるが、他の公民館も会員が負担金を出し修繕を行っている状況にある。中里公民館においても、公平性の観点から他の公民館同様、補助金制度の中で修繕をすべきであるとの意見がありました。

採決の結果、反対多数により不採択とすべきものと決定しました。

(総務生活常任委員会)

陳情者

那珂市中里1413-4

那珂市中里自治会

会長 引田 武雄

不採択

請 願 の 審 査 結 果

早期の学校耐震化及び教育復興 を求める請願

那珂市の学校の耐震化率は、本年4月1日現在71.4%、県内15位であるが、数字で判断するのではなく、全ての子どもたちのために早急な促進を求めるとの意見がありました。

市内小中学校、幼稚園について耐震の二次診断が終了したことも確認されました。また、心のケアについては、1学期中には申し出のあった2校へカウンセラーを配置したが、夏休み以降は震災に伴う心のケアでの要望は出ていません。しかし、待つばかりでなくいち早く現場の状況を把握してもらいたいとの意見が出されました。

以上のことを踏まえ、採決の結果、全員異議なく採択とすべきものと決定しました。

(教育厚生常任委員会)

請願者

水戸市笠原町978-46
茨城教育会館 2 F
茨城教職員組合
高野 富二男

採 択

教育予算の拡充を求める請願

審議の中で、委員より少人数学級について、昔はおとなしく目立たない子がいたが、今は違うため35人学級では多すぎる、欧米並みに減らしたほうが教育上よい、との意見が出されました。また、教育予算の削減、教育行政の低下は、教育の質の低下を招くため、義務教育費の国庫負担割合は2分の1に戻すべきとの意見が出されました。

以上のことを踏まえ、採決の結果、全員異議なく採択とすべきものと決定しました。

(教育厚生常任委員会)

請願者

水戸市笠原町978-46
茨城教育会館 2 F
茨城教職員組合
高野 富二男

採 択

意 見 書 を 提 出

1 件の意見書を議決し、関係機関へ提出しました。

教育予算の拡充を求める意見書

(意見書要旨)

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとって重要なことである。地方は独自の工夫で学級規模の少人数化をすすめてきているが、厳しい地方財政の状況などから、独自財源で学級の少人数化を拡充することは困難な状況になっている。

また、今回の東日本大震災において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置、早期の学校施設の耐震化など政府として人的・物的な援助や、財政的な一層の支援に取り組むべきである。

したがって、教育予算を確保・充実させるため、次の事項を強く要望する。

- 1、少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国負担割合を2分の1に復元すること。
- 3、東日本大震災における教育復興のための予算措置を十分行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定にもとづき意見書を提出する。

意見書提出先

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣
内閣府特命担当大臣（地域主権推進）

議 会 日 誌

7月		8月	
6日	全員協議会	5日	横手市議会来庁
12日	広報編集委員会	22日	原子力安全対策特別委員会
19日	議会運営委員会	30日	議会運営委員会
20日	広報編集委員会		
26日	教育厚生常任委員会		
27日	第1回臨時会 産業建設常任委員会		

平成23年第4回定例会開会予定

月日	曜	議 事 予 定
12・1	木	本会議 ○開会 ○継続調査案件の委員長報告 ○請願・陳情の委員会付託など
12・2	金	本会議 ○議案審議など
12・5	月	常任委員会
12・6	火	常任委員会
12・8	木	本会議（一般質問）
12・9	金	本会議（一般質問）
12・12	月	本会議（一般質問）
12・14	水	本会議 ○委員長報告など ○閉会

この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会ホームページでもご案内しています。お気軽にお電話、お立ち寄りください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、11月21日（月）までにお願いします。

議会の傍聴について

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会を公開しています。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。

お気軽においでください。

9月定例会の傍聴者数 61名（延べ人数）

ご意見の募集について

那珂市議会では、より良い議会だよりをつくるため、市民の皆様のご意見を募集します。

ご意見については、那珂市議会事務局までお願いします。

表紙に寄せて

額田小学校では、地域の方の協力を得て、額田城跡で収穫祭を行いました。

この総合学習を通して、地域交流や自然環境を体験し、歴史などを学習しています。

編集後記



木村 静枝

福島原発事故では、正確な情報が迅速に伝わらなかつたために、住民は不満や不信がつのりました。

議会広報も、市民が何を求めているのか、何を知らせなくてはならないのかを的確に判断し、発しなければならぬ面では、まだまだという感じがあります。これからも市民の立場に立って頑張りま

議会広報編集委員会

委員長 木村 静枝
副委員長 蝦名 純子
委員 萩谷 俊行
委員 君嶋 寿男
委員 石川 憲男
委員 石川 利秋